

中国における総合実践活動に関する研究

—日本語教育の導入に向けて—

高 代兄

1、研究の動機と目的

国際社会において、外国語は、国際的なコミュニケーションを増進し、自国の科学や文化などの振興に貢献し、さらに国外における諸情報を収集する重要な役割を果たしている。このような状況を受け、外国語教育は、世界各国との友好交流を促進・発展させるためには欠かせない一科目であり、学校の教育現場においても重きを置かれている。

今日のように急速な国際化・情報化が進むにつれ、中国においても諸外国との国際交流が盛んとなり、その中でも特に日本語を学ぶ人々が急増したことを受け、日本語教育は中国政府からも改革が行われ、更なる段階へと展開している。とはいえ、その日本語教育においても多様な教育方法や実践が必要とされ、それに伴い様々な問題も生じている。

4年前から私は、留学生として日本国内で日本語学習のみならず自らの興味に従い研究を行っているが、4年前の私が中国で受けていた日本語教育と比べると、現在では中国での日本語の学び方や考え方などが大分変わってきている。何よりも日本語学習者は、日本語という単に言語を習得することだけではなく、日本人の生活習慣や日本文化・社会に関する知識を身につけることの大切さに気づくようになった。これに対し教育側も無関心ではいられず、対応策に迫られている。

外国語を学ぶことは、言語だけではなく、その国の文化などに興味・関心を持ち、理解することである。いかに言語運用力が上達しようとも、その外国語当該国の文化などに関する知識なくしてはスムーズなコミュニケーションをとることができない。語学は単に言語を習得しようとする立場からではなく、その国の社会や文化などの総合的な視点から習得しなければならず、これは日本語も例外ではない。

そこで本研究では、中国における日本語教育に注目し、グローバル化を目指している中国の教育改革において、どのように日本語教育を導入すれば、新教育課程の総合実践活動に相応することができるか、それを明らかにすることが目的である。

そして中国の教育改革の現状と、日本語教育の新しい動向を分析・考察しながら、その総合実践活動のあり方や日本語教育の総合実践活動への導入についてまとめてみたい。

2、問題の所在

1980年代初期までの中国では、「教え込み教育（詰め込み教育）」が重視されていた。そこには教師主導に教えるのが強調され、児童生徒の自発的な学びが抑制されるなど、様々な問題が生じた。

そのため、1980年代後半になってから新し

い教育改革が必要となり、「素質教育」が取り込まれた。それが児童生徒の自らの学びが重視される動機である。そのうえ、児童生徒の資質を高め、総合的・実践的な教育を実施するために「総合実践活動」が2001年に行われた。

このような中国の教育改革の中で、日本語教育も重視されるようになったのである。それは単なる言語学習だけではなく、よりレベルの高い、総合的な日本語能力のある学習者を育てる総合的、実践的な教育が求められていたからである。たとえば、2001年に配布された「日語課程標準」には、児童生徒のゆとりのある活動的、実践的、総合的な日本語教育について記されている。

しかし、学校教育課程には、日本語教育は未だに与えられた授業時数の中で言語学習だけが行われており、総合的・実践的な語学教育への傾向は見られない状況である。

そこで、総合実践活動に日本語教育を導入することが新しい「日語課程標準」の目的に合うと考えられる。

3、論文構成

はじめに

第1章 中国の教育現状

第2章 中国の教育課程における総合実践活動

第3章 中国の外国語教育—日本語教育を取り上げて

第4章 中国の総合実践活動における日本語教育を目指して

終わりに

〈第1章〉 中国の教育現状

中国の学校教育課程においては、原則とし

て教師の「教えること」が重視され、児童生徒の「自ら学ぶ」余地はなかった。しかし、グローバル社会において、児童生徒一人一人の主体性に応じた教育改革が必要となり、教えること中心の「応試教育」に代わって、学ぶことも同時に重視する「素質教育」が登場した。

そこで、本章では教育改革の動向を概観し、「素質教育」に基づく基礎教育の改革を整理した。体験学習を重視する改革を通じて、児童生徒が世界を知り、国際化社会の中に生き残れるよう、全面発達の、質の高い人の育成が目指されている。

そのために、外国語の学習や習得が必要不可欠になったことを明らかにする。

〈第2章〉 中国の教育課程における総合実践活動

中国の教育改革の中で、児童生徒の資質を高めることを目標とする「素質教育」の要求に応じて、新しい教育課程の一環として設けられた「総合実践活動」について論述した。

総合実践活動の導入が、学校教育の多様性、国際化の更なる展開を示し、学校教育における総合実践活動の位置づけ、目標、内容を明らかにすることを目的とした。

第一に、総合実践活動は小学校3年生から高等学校3年生に至る一つの必修科目として教育課程に位置付けられ、全教科の総時間数7～8%を占めている。全面的に児童生徒の総合的な資質を高め、積極的に「素質教育」の重要な途径を展開し、教師の導きで、生徒自身から総合的な学習活動を行い、そして経験に基づき、自然・社会・自己や文化などと深く関連させ、語文（日本の「国語」に当たるもの）・社会・外国語・算数など各教科の

内容を総合的に応用し、実践活動を通じて展開する開放的な活動課程である。または、他の各教科と互いに補助する等しい独特な機能や相対的な価値をもつ教育課程である。

第二に、総合実践活動の目標は、

- 1、自ら実践に参加する積極的な体験や経験から得ること。
- 2、自然、社会、自分自身の連携に対する全体的認識を形成し、自然に対する関心や、社会及び自分自身に対する責任感を育てること。
- 3、自ら問題を発見し、問題を解決する態度や能力を育てること。
- 4、知識に対する総合的運用能力を発展させ、創造的、実践的能力と態度を育てること。
- 5、他人を思いやり、協力し合う、積極的な個性を育てることなど。

第三に、総合実践活動の内容は、

「研究的学习」、「労働技術教育」、「コミュニティ活動と社会実践」、「情報技術教育」の4分野で構成されている。研究的学习は、教師の主導の下で、児童生徒自身の興味により、自然、社会や自分自身の生活の中で特定なものを選択確定し、そこから知識を得て応用し、よりよく問題を解決する学習活動である。コミュニティ活動と社会実践は、教師の指導の下で、教室から離れて、地域や社会の実践活動に参加し、そこから直接経験を得て実践能力を発展し、社会的責任感を強めることを主とした学習領域である。情報技術教育の目的は、児童生徒の情報化時代の需要に適應する情報の素養を主として形成された多方面の発展を目標に、操作的学習を特徴とした学習領域であると考えられる。

<第3章> 中国の外国語教育——日本語教育を取り上げて

グローバル化、情報化などが進んだ国際社会において、諸外国との交流はますます盛んになり、そのための外国語は必要不可欠である。

「教育は現代化、世界化（国際化）、未来化」へと変化する中国において日本語教育は、更なる高いレベルを身につけた学習者が必要となった。単なる言語学習だけではなく、学習者のコミュニケーション能力の必要に応じて、日本文化、日本社会に関する知識・情報などを身につけることの必要性を明らかにする。

即ち、中国における日本語教育は、学習者の素質教育を全面的に育成し、言語5技能（読む・聞く・書く・話す・訳す）の総合的能力を身につけ、文法や会話能力を高め、さらに社会の需要に応じて、日本に対する知識を深め、理解し、充実した素養知識や実用的な専門知識を持つ人材を育成することを中心としているといえる。

<第4章> 中国の総合実践活動における日本語教育を目指して

中国は、「現代化、世界化（国際化）、未来化」に向かって、教育を進めている。「応試教育」から「素質教育」へ、また「素質教育」の高まりに従って、児童生徒の自ら学ぶ、生き生きとした生涯学習が強調され、総合実践活動が設けられた。

児童生徒の自ら「学ぶこと」を重視することが、「素質教育」であり、またそれは児童生徒自身の資質に基づき、一人一人のやる気を起こさせ、潜在能力を伸ばすことであり、さらには人間の全面的な発達を目指して、社会的ニーズに適應できるような知識、技術、技能及び健全な人格をもつ人材を育成する全

面的、長期的な教育である。

こうして、かつての「応試教育」の反省から新たな教育課程を練り、「素質教育」を推進することを掲げた「応試教育から素質教育へ」というスローガンが呼ばれるようになった。この教育改革においては、「応試教育」が生んだ弊害について次のように述べられている。

教育する立場から見れば、教育対象が限定されていることである。即ち一定の選抜にかなった児童生徒のみがその教育の対象とされ、相当多数の者が選抜の過程で淘汰され脱落してしまう。次に教育内容が画一的であることが挙げられる。そもそもの教育目的が受験時に高得点を上げることにあったため、カリキュラムも入試問題に対する応用力に重点が置かれ、それが全てであったと言っても過言ではない。教育目標も受験第一、点数第一主義であった。このため、結果として児童生徒全体のレベル低下を招き、ひいては国家の衰退を招くものとの懸念が生じた。

これを重大な危機と見た国家が「応試教育」に変わる新たな教育制度として打ち出したのが「素質教育」である。特にその教育改革の核を担うものとして、児童生徒の全面的な資質を高めることを目指す「素質教育」が提唱されたのだ。この大幅な教育改革に応じるために、科学技術や経済発展の架け橋とする教育方針が用意されている。

しかし、「素質教育」へ転換したとしても、「応試教育」が完全になくなることはない。言い換えれば、「応試教育」と「素質教育」とは不可分な関係にある。例えば「応試教育」を「素質教育」へ変換させたからといっても、学校で教育を行う中で試験は欠かせない。試験があれば「応試」も当然起こる。「応試」があればこそ「素質」が活かされる。こ

れによって、「素質教育」と「応試教育」は、全く相対するものではなく、相互依存するものであることが理解できるだろう。

総合実践活動においては、各教科が関連し合い、児童生徒が自ら問題を発見し、自ら解決することを目指す。ある問題を、ある教科1つからの偏った視点からではなく、自らが有する知識を用いて総合的に判断する能力や総合的に解決する能力を育成し、さらにそれらを解決するために実践的・活動的な能力を身につけさせ、様々な方法で情報を収集し問題にあたり、それをまとめていくことを目的としているのだ。

21世紀の中国の教育課程において、世界化(国際化)、未来化に向かう教育は全面発達の児童生徒を育成することが望まれている。ここでは、その中の外国教育の一つとして、日本語教育を挙げた。外国語教育が重要視されている中で、日本語をサンプルとして選んだ訳だが、中国における日本語教育は、中国人が日本の文化、日本の社会に関する知識を増やし、それに対する理解を深め、より豊かな国際関係をつくることを目的としている。

既に見てきた通り、中国の学校教育課程改革においては、児童生徒に単なる言語学習や知識学習を獲得させるだけではなく、ゆとりがある、活動的、自主能力、創造能力や文化的な素養を身につけさせる総合的な運用能力を形成させるように努力している。

中国の学校教育においては、ゆとりがある教科学習が進められているが、学生主導の教育はいまだに達成されていない状況が存在している。特に、外国語学習において、児童生徒が自らそれを提示することは非常に難しく、教科の言語学習や知識学習が中心となってしまふという事態を避けることは難しい。初学者にとって未知である外国語において自らが

問題意識をもつことは難しいというのがそれである。国際化や情報化の進展、政治経済のグローバル化によって、中国は益々高いレベルの外国語学習者が求められているようになってきているのは事実であるが、それを引き出すための教授法を知る外国語教師の不足や学習者の様々な目的意識に適切な教材が不十分であることが実情である。さらにこれからは、総合実践活動が全国で重視されていることによって、一層質の高い教師や総合的な外国語学習教材の必要性が叫ばれることは想像に難くないだろう。

総合的で実践的な「生きた」外国語教育を行わなければならないとき、総合実践活動における外国語教育を目指すことを強調したい。

日本語教育の現場に携るM先生のインタビューや、授業を聞いて内容に関わる問題点を筆者なりに指摘すると、以下のようなになるだろう。

- i 生徒に自ら考えさせることが足りない。
- ii 実物や見本となるものの活用が充分ではない。
- iii 「岡谷太鼓」や「M先生の授業」のように教師側の「教えること」に偏っていること。

これらを元にどのような方法が有効であるかを考えてみると、

- i 生徒に自ら考えさせること。
- ii 実物や見本となるものの活用。
- iii 実践例を交えながら授業を進めていくこと。
- iv 生徒に日本の文化、日本の社会について理解を促す教材の整備。

このようにすることで、外国語教育は言語運用能力を高めることができるだろうと考える。凡そ普遍的とも言える内容だが、大幅な教育改革を打ち出した中国においても、これらの問題は解決されておらず、いわゆる理想と現実の姿が見られる。

その問題を解決することで真の総合実践活動を成しえることができ、資質を生かす教育が成し遂げられるであろう。

4、今後の課題

今回は、中国における資質教育の中から、特に重要視されていると考えられる外国語教育に焦点を合わせ、総合実践活動における外国語教育の導入とそれが内包する問題を提示し、その打開策を模索する研究であり、例として内モンゴルの中学校における日本語教育を扱った。しかし本稿において触れることの出来なかつた問題は多い。例えば、実践活動における外国語教師の資質に関してであるとか、次代を担う教師の育成に関してであるとかがそれで、特に後者について筆者は大きな問題意識を有している。今後はその問題を分析し、研究を深化させながら、外国語教育をする側からの実践方法に関して、具体的な研究を進めていきたい。

中国では、総合的・応用的な日本語教育を行うため、総合実践活動に日本語教育を導入することの必要性を、実践例を通じて明らかにした。

中国の学校教育では、教師の「詰め込み教育（教え込み教育）」が中心になっていたが、1980年代後半から、児童生徒の「自発的教育（素質教育）」を重視するようになった。さらに21世紀に向けて、中国に学校教育は児童生

徒自ら学び、自ら考える広い視野と豊かな心を持つ全面発達の人材を育成することが強調されている。そのために、外国語教育は必要不可欠となり、更なる教育改革をしなければならぬ状況になってきた。

従って、外国語教育の一環とする日本語教育は、児童生徒の総合的な日本語能力を育成するため、言語学習だけではなく、児童生徒一人一人の個性を尊重し、実践的能力や創造能力を十分に生かし、知識と応用能力を統合した教育を行う必要がある。

そのため、国際化社会に対応する日本語教育を総合実践活動の中に取り入れなければならないと提言した。